

# 第1回あしたの隣保館検討委員会 議事概要

日時：2006年8月3日(木)

午後1時30分～4時00分迄

場所：(財)人権教育啓発推進センター

## 1. 中尾会長（全隣協）あいさつ

- ・今の状況というのは、まさに隣保館がこれまで培ってきた多くの取組みが大きな転機に立っている。考え方次第では、隣保館にとっては極めて大きなチャンスでもあり、その取組み方を間違えれば、これまでの成果が無駄になるということも懸念される。
- ・すなわち、隣保館活動をこれからどのように展望を開き、高めていくかということについては、全隣協の組織をあげてさまざまな機関でこれまでも検討を重ねてきたし、現在もそのことについての問題意識を持っている。
- ・今回、この委員会を立ち上げるのは、全隣協の組織内部だけではなくて、各方面から、これからの隣保館、これからの隣保館活動を高めるための全隣協組織を確固たるもの、発展的に広げていくためにどうあるべきかということについて、忌憚のないご意見をいただきたいと考えたから。
- ・いろいろなお立場から全隣協へのご注文、また、期待もあるかと思う。この場では、さまざまなことを仰っていただき、その上で、全隣協のこれまでの役割と、現在、未来を踏まえた方向をもう一度確認し、具体的な全隣協組織のあり方についてのご助言をいただければと考えている。

## 2. あしたの隣保館検討委員会発足にあたって

## 3. 今後の進め方及びスケジュールの確認

### (1) 第1回検討事項内容の確認

- ① 今日の隣保館活動を取り巻く状況
  - ・これまでの隣保館が果たしてきた役割（内容）
  - ・隣保館に新たに期待される側面
- ② 具体的に目指すべき方向とその為の現場での取組み（努力）
- ③ 全隣協をはじめ関係機関・団体でのこれからの隣保館運営へのアプローチ、スタンス
- ④ 具体的な今後の展望について
  - ・隣保館活動の基本的任務
  - ・館活動を支える体制づくり
  - ・館長、職員の研修、情報交換の場づくり

### (2) 各委員より検討課題についての提起（各委員より意見抜粋）

- ・隣保館活動における格差の問題。
- ・現在、特別措置法等がなくなったなかで目標を見失っているのではないか。
- ・「館として何をすべきなのか」ということを館独自で考えるのではなく、設置主体である市町村や県、そういった市町村行政の縦の組織体制のなかで議論をしていくべき。
- ・総合的な視点に立ったなかで、館として何をすべきなのかということを考えるべき。
- ・隣保館は啓発センターになる意味はない、3つ役割を持ったセンターになるべき。

- ・「隣保館の評価をどうおこなうのか」ということで現在、検討作業中（大阪）。
- ・「隣保士」のような資格制度を今後検討していくことも必要ではないか。
- ・大阪の人権文化センターでの問題。
- ・ソーシャルインクルージョンからソーシャルエンタープライズへの取組み。
- ・指定管理者制度の導入を具体的にされている隣保館があるのかどうか。
- ・実際に隣保館で取り組まれている啓発活動とは、どのような内容でどのようなニーズがあるのか。
- ・現状の転換期のなかで、全隣協としてこの状況を「チャンス」と見るのか「危機的状況」と見るのか。
- ・小さな自治体のため財政面が非常に心配。
- ・三位一体の改革や補助金問題。
- ・地域に根付いた交流事業や啓発事業で工夫を凝らした取組み。
- ・市町村合併等の問題。
- ・ソーシャルインクルージョン理念の浸透。
- ・連絡協議会組織への分担金問題。
- ・隣保館モデル事業の活用。
- ・情報センターとしての機能充実（全隣協に対して）。